



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月7日

上場会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所 東

コード番号 4736 URL <https://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大塚 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長

(氏名) 土山 剛

TEL 03-5574-7800

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,584	9.9	22		29		13	
2022年3月期第2四半期	1,441	15.1	63		45		50	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	2.54	
2022年3月期第2四半期	9.48	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	3,880	2,526	65.1	477.93
2022年3月期	4,031	2,542	63.1	480.96

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 2,526百万円 2022年3月期 2,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		5.00	5.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,480	5.0	60	6.0	100	32.2	65	240.2	12.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	5,355,390 株	2022年3月期	5,355,390 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	69,556 株	2022年3月期	69,556 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	5,285,834 株	2022年3月期2Q	5,285,834 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ゆるやかに持ち直しつつありますが、日米金利差拡大を背景にした円安による物価上昇や地政学リスクなどによる経済への影響は不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社はIoT事業についてはコロナ前水準に開催が戻りつつあるイベント・展示会等での直接新規顧客獲得に更に注力しつつ、SaaS、PaaS系インテグレーションサービスにおいてはオンラインでのセールス・マーケティング活動を拡大、企業のレガシーマイグレーションニーズを的確に捉える「JANUS Studio®」のウェビナープロモーションからの引き合いも引き続き順調に推移する中、エンタープライズソリューションにおいては個々の引き合いに対するフルスクラッチ開発から手軽なDX化におけるキントーンベースのノーコード・ローコード提案まで重層的な対応力を上げて参りました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の売上高は、15億84百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。損益につきましては、営業損失22百万円（前年同四半期は63百万円の損失）、経常利益29百万円（前年同四半期は45百万円の損失）、四半期純利益13百万円（前年同四半期は50百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「エンタープライズソリューション事業」

各業種向けの派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発案件においては、既存大型顧客から引き続き増員要望や開発案件の増加に注力した結果受注増となりました。基幹システム系開発については、引き合いが多数あるなか、リソース確保とスキルアップに重点を置きながら人員確保・体制の見直しを行っております。その結果、売上高は10億37百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

「IoTインテグレーション事業」

インダストリアルIoT分野及び医療IoT分野においては、既存顧客及び新規顧客共に受注が増加いたしました。インダストリアルIoTについては展示会経由の受注が増加いたしました。また、医療機関向け自動再来受付システム等の販売・開発につきましても受注増となりました。自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入は安定・拡大しており、映像情報システム関連については受注の伸び悩みはありますが前年同期を若干上回りました。その結果、売上高は5億47百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は32億42百万円となり、前事業年度末に比べ1億53百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1億77百万円減少し、原材料が21百万円増加したこと等によるものです。固定資産は6億38百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が5百万円、投資有価証券が7百万円増加しましたが、貸倒引当金13百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は38億80百万円となり、前事業年度末に比べ1億50百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は5億56百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円減少いたしました。これは主に買掛金が18百万円、未払法人税等が21百万円、その他が52百万円減少したことによるものです。固定負債は7億97百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に長期借入金60百万円減少し、退職給付引当金が21百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は13億54百万円となり、前事業年度末に比べ1億34百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は25億26百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が13百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.1%（前事業年度末は63.1%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して1億77百万円減少し、24億98百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用された資金は、63百万円(前年同四半期は25百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益29百万円を計上したものの、棚卸資産の増加による支出32百万円、仕入債務の減少による支出18百万円のほか、法人税等の支払による支出36百万円によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用された資金は、27百万円(前年同四半期比55.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用された資金は、86百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払いによる支出26百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2022年5月16日の決算短信で発表しました通期業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,035	2,498,730
受取手形、売掛金及び契約資産	592,534	587,133
製品	9,106	11,038
仕掛品	6,459	15,470
原材料	34,547	56,076
その他	77,370	78,742
貸倒引当金	△83	△4,422
流動資産合計	3,395,969	3,242,769
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,940	14,336
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	13,237	16,491
有形固定資産合計	25,178	30,827
無形固定資産		
ソフトウェア	83,418	71,804
その他	12,055	23,741
無形固定資産合計	95,473	95,546
投資その他の資産		
投資有価証券	436,170	443,330
その他	194,168	197,336
貸倒引当金	△115,827	△128,868
投資その他の資産合計	514,512	511,797
固定資産合計	635,163	638,171
資産合計	4,031,133	3,880,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,074	139,788
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	39,198	17,458
賞与引当金	65,897	67,082
受注損失引当金	5,535	1,738
その他	263,273	210,858
流動負債合計	651,980	556,925
固定負債		
長期借入金	120,000	60,000
退職給付引当金	510,070	531,382
資産除去債務	2,039	2,048
長期末払金	200,815	200,815
その他	3,932	3,488
固定負債合計	836,857	797,734
負債合計	1,488,837	1,354,660

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,480	1,239,480
資本剰余金	973,222	973,222
利益剰余金	327,463	314,462
自己株式	△32,271	△32,271
株主資本合計	2,507,894	2,494,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,401	31,386
評価・換算差額等合計	34,401	31,386
純資産合計	2,542,296	2,526,280
負債純資産合計	4,031,133	3,880,940

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,441,876	1,584,557
売上原価	1,235,489	1,310,424
売上総利益	206,386	274,133
販売費及び一般管理費	270,083	296,718
営業損失(△)	△63,697	△22,584
営業外収益		
受取利息	117	116
受取配当金	17,809	49,215
その他	1,388	3,110
営業外収益合計	19,316	52,441
営業外費用		
支払利息	785	519
貸倒引当金繰入額	710	—
その他	—	0
営業外費用合計	1,496	519
経常利益又は経常損失(△)	△45,877	29,337
特別利益		
固定資産売却益	2,844	—
特別利益合計	2,844	—
特別損失		
固定資産除却損	77	0
特別損失合計	77	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△43,109	29,337
法人税等	7,020	15,909
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,130	13,428

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△43,109	29,337
減価償却費	24,960	22,751
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	79	△3,797
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,797	21,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,659	1,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	574	4,218
受取利息及び受取配当金	△17,927	△49,331
支払利息	785	519
為替差損益 (△は益)	△762	△339
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,844	—
有形固定資産除却損	77	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	139,580	5,401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62,001	△32,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,289	△18,270
その他	2,003	△56,510
小計	△417	△75,996
利息及び配当金の受取額	17,193	49,330
利息の支払額	△758	△504
法人税等の還付額	17,118	—
法人税等の支払額	△7,509	△36,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,627	△63,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,224	△8,587
無形固定資産の取得による支出	△12,253	△17,393
貸付けによる支出	△1,274	△1,000
貸付金の回収による収入	214	511
その他	△1,300	△1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,838	△27,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△212	△434
配当金の支払額	△26,226	△26,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,439	△86,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,598	△177,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,921,033	2,676,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,842,435	2,498,730

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

当第2四半期累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	エンタープライズソ リューション事業	I o Tインテグレー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	946,725	495,150	1,441,876	—	1,441,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,770	4,496	9,266	△9,266	—
計	951,496	499,646	1,451,143	△9,266	1,441,876
セグメント利益又は 損失(△)	113,096	△2,969	110,126	△173,824	△63,697

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額△173,824千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	エンタープライズソ リューション事業	I o Tインテグレー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,037,158	547,399	1,584,557	—	1,584,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,244	11,439	15,684	△15,684	—
計	1,041,402	558,838	1,600,241	△15,684	1,584,557
セグメント利益	156,511	17,229	173,740	△196,325	△22,584

(注) 1.セグメント利益の調整額△196,325千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は2022年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
200,000株(上限)
- ③ 取得する期間
2022年11月8日から2023年3月31日まで
- ④ 取得価額の総額
1億円(上限)
- ⑤ 取得の方法
東京証券取引所における市場買付